

※記入欄は適宜拡大して記載してください。

定性的、定量的な2つの視点から可能な限り具体的に記載いただきますようお願いいたします。

(様式第 19 号)

※報告書を作成した日(令和 8 年 3 月末日まで)をご記入ください。

年 月 日

商号(会社名) : 株式会社 ◆◆◆◆

公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金状況報告書

公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金交付要綱第 19 条
第 1 項の規定に基づき、状況報告書を提出致します。

その 1 : 中小企業デジタル活用支援補助金にて取得した設備等の稼働状況

導入したシステムの稼働状況について具体的に記入をお願いします。
導入前、実績報告時、現在の状況を、数値をもとに比較しながらお示ください。

その 2 : デジタル化に向けた取り組み状況

(1) デジタル化に向けて実施したこと

実績報告以降、デジタル化に向けて実施した取り組みについて、具体的に記入してください。

(2) デジタル化に向けた今後の取り組み予定

デジタル化に関する今後の取り組みについて、具体的に記入してください。

その3：事業実績

(1) 成果目標 (補助事業実績書に記載した成果目標を転記して下さい)

(単位：千円)

区分	基準年度※ ¹ (R6/3 期)	1 年後 (R7/3 期)	2 年後 (R8/3 期)	3 年後 (R9/3 期)
売上高	500,000	550,000	600,000	650,000
①営業利益	5,000	7,000	9,000	11,000
経常利益	3,000	4,000	5,000	6,000
純利益	事業実施後に提出いただいた補助事業実績書(様式第 14 号)の「2 補助事業の具体的実績」の「その 3:成果目標」に記載いただいた数値と同内容を転記してください。			
自己資本				
②人件費				
③減価償却費	8,000	8,500	8,500	8,500
④従業員数	30 人	33 人	36 人	38 人
労働生産性※ ²	3433.33	3500.00	3541.66	3671.05

※1 直近決算期が交付申請締切日より 6 か月以上前の場合は今期決算見込みを、6 か月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。

※2 労働生産性の計算

(①営業利益＋②人件費＋③減価償却費)

労働投入量 (④従業員数)

(2) 実績

(単位：千円)

区分	基準年度 (R6/3 期)	1 年後 (R7/3 期)	2 年後 (R8/3 期)	3 年後 (R9/3 期)
売上高	500,000	555,000	605,000	650,000
①営業利益	5,000	7,800	10,000	11,000
経常利益	3,000	4,500	6,000	6,000
純利益	上記「(1)成果目標」に対してこちらは実績を記入してください。ただし、未到来の決算期につきましては、記入時点の実績を踏まえた上で目標値を記入してください。			
自己資本				
②人件費				
③減価償却費	8,000	8,500	8,500	8,500
④従業員数	30 人	33 人	35 人	38 人
労働生産性	3433.33	3524.24	3671.42	3671.05

※ 未到来の決算期については、現状を踏まえた目標値を記載して下さい

(3) 成果目標と実績に基づき、売上高、営業利益、労働生産性等について自社の評価をして下さい。

(1)及び(2)で記入いただいた「成果目標」と「実績」を振り返り、比較分析をしてください。
特に、補助事業と関連づけた比較分析を念頭に置いていただき、分析内容を具体的に記入してください。

(4) 賃上げ又は新たな雇用への取り組み状況（賃上げ枠の場合に記入）

賃上げ又は新たな雇用を実施する上で取り組んだこと

賃上げ又は新たな雇用への取り組み状況について記載してください。
また、本様式「その1」「その2(1)」で記載した取り組みが従業員の賃上げ(又は新たな雇用)にどのように結びついたのか具体的な数値を使って記載してください。